

他科の先生に
知って欲しい

豆知識・・・産婦人科編⑥

出産、子宮がん 最近気になること

セントラル・クリニック伊島院長
岡山中央病院 副院長

金重 恵美子



*ストップ! 出産年齢の高齢化

11月の連休の当直日、40代初産の方の出産を終えて、助産台帳を見ていて驚いた。40代の出産が5例もあるのに、20代が2例しかない!あとはすべて30代。偶然とはいえ、年間通しても確かに20代の分娩が減少し、40代の分娩は増えてきました。当院の昨年11月12月の分娩101人中20代と40代出産の数は全く同数で、14人ずつでした。

2019年の平均初婚年齢は男性31.2歳、女性29.6歳。平均初産年齢が2016年30.7歳なので、当然30代の出産が多くなるのですが、今では40代の初産も珍しくなくなりました。でも、女性の出産適齢期は20-35歳。妊孕力は男女ともに35歳を過ぎると落ちますし、流早産率も上がり、妊娠合併症も多くなります。子育てには体力も必要です。これらを考えると、不妊治療の助成ももちろん大切ですが、「20代であれば90%以上の女性は自然妊娠が可能」というこの時期の妊娠出産、子育てのサポートについても、社会全体でもっと真剣に議論するべきではないでしょうか。

生涯未婚率30%、孫のいない割合が50%との予測が、20年後を待たずに現実になりそうです。「まさかの時代」が、ここでも始まっています。

*子宮頸がん予防ワクチン (HPVワクチン) その後…

今もずっと定期予防接種です!

子宮頸がんが、25-39歳の若年層に急増しており、出産年齢と重なっています。子宮頸がんの発症のピークは上皮内がんを含めると30歳代前半、浸潤がんのみだと40歳代前半です。そのため、子宮を摘出して子どもを産めなくなったり、小さな子どもを残して亡くなるお母さんも増えています。また、治療の後遺症に悩む女性も多い現状があります。

しかし、子宮頸がんの主な原因がヒトパピローマウイルス (HPV) の感染であることが発見され、2006年にワクチンができたことで、子宮頸がんは「ワクチンで一次予防、検診で二次予防」すれば根絶できる病気になりました。日本でも子宮頸がんワクチンは、2009年より接種が可能となり、2013年より、小学校6年から高校1年までの女子対象の定期予防接種となっています。ところが、2013年ワクチンの安全性をめぐる一連の騒動で、厚労省が積極的勧奨を中止した影響もあり、1994年度から1999年度生まれの女子の接種率が70%を超えていたにもかかわらず、その後の世代は接種率が0.1%未満に落ち込み、すでに安全性が証明され、定期接種は続いているにもかかわらず、7年経った今もまだ接種率は低迷したまま5%にも回復していません。定期予防接種であるHPVワクチンの接種率がこんなに低い状態は一日も早く解決させて、将来子宮頸がんを悩む女性をなくさなくてはなりません。

世界では集団免疫効果が期待できる接種率70%を超えている国が多くなっています。HPVワクチンで、肛門がん、中咽頭がん、陰茎がんも予防できます。すでに男女ともにHPV予防ワクチン接種を行っているオーストラリアでは、2030年までに子宮頸がんが国内からなくなると予測されています。日本においても、9価のHPVワクチン(シルガード9)が2月24日に発売になりました。日本ではまだ定期接種としては使用できませんが、子宮頸がんの90%以上を予防する効果があるとして、先進国では主流となっています。今後ワクチン接種の積極的勧奨が再開され、ワクチン接種をしなかった若い女性に対しても、キャッチアップ接種ができるように要望したいと思います。

岡山県でも啓発パンフレットを作成し、ワクチンが定期接種であることの通知や広報も始まっています。早く接種率が70%台まで回復し、子宮頸がんが過去の病気になることを願っています。「子宮頸がんワクチン、接種したほうがいいよ!」と、是非お勧めください。

* 「子宮体がん」も増えています!

子宮体がん罹患数の増加が続いています。罹患率も成人女性のあらゆる年齢層で上昇していますが、高齢化も影響してか、中高年女性の子宮体がんが増えている印象があります。40数年前、子宮頸がんと体がんの割合は9:1と習いましたが、今では4:6と欧米並みに体がんの割合が増えています。2017年の罹患数は、子宮頸がん11,012人、子宮体がん16,724人。2018年死亡数;子宮頸がん2,871人、体がん2,601人でした。体がんのリスク因子は、未産少産、肥満、糖尿病です。閉経前では月経不順と子宮内膜肥厚、高齢では、不正出血と帯下増量に注意が必要です。体がんは早期発見すれば比較的予後の良い疾患ですので、肥満と糖尿病の方には定期婦人科検診を、また閉経後の性器出血や帯下の増量があれば、早めに婦人科を受診されるよう是非お勧めください。

ここでもやっぱり若いころからの食習慣と運動習慣による肥満予防が大切です。すでにママのおなかの中での環境が、将来の生活習慣病の発症に関係していることがわかっており、妊娠中に痩せや肥満を避ける食事指導が大事ですが、それより前の小学校から9年間の義務教育の中で、年齢に応じて栄養や食育についての知識を男女ともに正しく学び実践することが、健康習慣の基礎になると思います。学校医の先生方、よろしく願い致します。